

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344621	広島県	世羅町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			66.7%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	現在、民間委託に向けた準備をしている。	54.5%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.7%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	12.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1			採算が見込めないため、指定管理者制度の導入に不適合			10.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1			小規模施設のため指定管理者制度の導入に不適合			35.8%	49.2%
プール	4			採算が見込めないため指定管理者制度の導入に不適合			13.5%	52.6%
海水浴場							28.6%	13.5%
宿泊休業施設(市庁舎、観光客等)	1	1	100.0%				90.5%	84.8%
休養施設(山奥、海、山の楽所等)							86.7%	75.4%
キャンプ場等	3	3	100.0%				58.3%	59.7%
産業情報提供施設							100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設							75.0%	65.7%
開放型研究施設等								43.0%
大規模公園							13.3%	44.6%
公営住宅	23			H29年度において、指定管理者制度の導入におけるコスト面の検証を行った結果、運営管理が妥当と判断した。				16.5%
駐車場							25.0%	36.8%
大規模公園、斎場等							10.0%	23.3%
図書館	3			小規模施設のため、指定管理にするとコストがかさむため。	3	様々な来館者への臨機応変な対応や、図書館事業の効果的な実施のため	9.4%	21.2%
博物館(美術品、科学館、歴史館、動物園等)	2			小規模施設のため、指定管理にするとコストがかさむため。	1	美術品等の保管、展示及び調査研究を継続的に行う必要があるため	18.2%	28.6%
公民館、市民会館	13	13	100.0%				14.7%	23.6%
文化会館	2			行政の執務室としての機能も有しており、現時点では導入は適当でないと判断しているため	2	行政の執務室としての機能も有しているため	17.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)							45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム								75.6%
介護支援センター							28.6%	47.9%
福祉・保健センター	2			行政の執務室としての機能も有しており、現時点では導入は適当でないと判断しているため	1	行政の執務室としての機能も有しているため	33.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	4			施設運営が1か所、公設4箇所のうち民間への運営委託が1か所。指定管理者制度導入については検討中。				24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
66.7%	95.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	--	---	----------

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
95.8%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体